

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 認知症サポート体制整備事業費補助金

(地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(2623)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,700 千円 (前年度予算額：1,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,700	0	0	0	0	0	1,700	0	0
要求額	1,700	0	0	0	0	0	1,700	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

認知症ケアでは、携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から、医療と介護が一体となって認知症の人への支援を行う必要がある。

認知症の人の診療に習熟した認知症サポート医を中心とし、医療・介護・福祉(市町村や地域包括支援センター等)の各分野間での連携体制を構築するための支援を行う。

(2) 事業内容

〈補助先〉岐阜県医師会

認知症サポート体制構築会議の開催

県内の認知症サポート医を中心とし、医療・介護従事者及び行政(市町村や地域包括支援センター等)による地域の認知症対策推進のための会議を2圏域で開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率 10/10 の事業として計上。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,700	認知症地域連携のための事業に対して助成
合計	1,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県高齢者安心計画「施策の推進」（認知症施策の推進）に位置付けられている。

(2) 後年度の財政負担

医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(3) 事業主体及びその妥当性

認知症サポート医を中心とした地域における連携強化のための取組みであるため、県域を総括する岐阜県医師会に対して助成することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

認知症施策を円滑に実施するため、医療・介護・福祉（市町村、地域包括支援センター、認知症サポート医、介護関係者、認知症の人と家族の会等）の連携を推進・強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

認知症高齢者の支援のために、医療・介護・福祉の多職種の連携を図ることを目的としており、事業進捗の数値化が困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年度は、事業実績なし 岐阜県医師会の実施する各連携会議・研修会により、医療・介護・福祉（市町村・地域包括支援センター等）の連携を推進することができた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	認知症施策を円滑に進めていくためには、医療・介護・福祉（市町村、地域包括支援センター等）の連携が不可欠である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	関係機関間での連携体制構築のためには、地域の関係者間での顔の見える関係づくりが有効である。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	地域連携の中心となる認知症サポート医が会員であり、県内に広いネットワークを有する県医師会に助成することは、地域の連携体制構築に有効である。

(今後の課題)

多職種の連携は未だ不十分であり、顔の見える関係づくりにより、職種による壁をなくしていく必要がある。

(次年度の方向性)

基金計画として計上し、引き続き連携を支援していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	